人が輝き 未来が輝くまち 八頭町

鳥取県八頭町（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本町は、豊かな自然環境を有し、果樹栽培等の一次産業が基幹産業である。人口減少・少子高齢化社会への対応をはじめ、だれもが生きがいを持って暮らせる生活環境・産業機能・教育環境の整備が課題となっている。住民が主役のまち（協働）、環境共生のまち（自然と保全）、活力ある産業（観光・雇用）、こころ豊かな人（教育・文化）等を指針に、魅力あるまちづくりを進めている。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	【経済】地域産業の振興・雇用の促進（農業振興、「隼Lab.」を核とした起業・就業支援） 【社会】地域で安心して暮らせる仕組みづくり（まちづくり委員会の推進、八頭未来の田舎プロジェクトの推進 等） 【環境】森林の循環利用（林業振興、木育・環境教育の推進）		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】隼Lab.を核とした起業・就業支援

廃校をリノベーションし、コワーキングスペースやオフィススペースを備えた「隼Lab.」を拠点に、起業機運の醸成を図る。

- 半年間におよぶ伴走型の経営スクールやセミナーの開催
- 官民金の連携による起業相談、起業後の支援
- 起業補助金の支給 等

同施設の運営会社に地域金融機関から行員が出向し、多角的な支援体整を構築している。

5.取組推進の工夫

【社会】八頭未来の田舎プロジェクトの推進にあたり、まちづくり委員会（地区福祉施設）を地域の支援窓口として展開した。住民と連携して運営することにより、地域課題解決への住民の主体的な参画を促した。

6.取組成果

左記取組の実施により、8社(うち隼Lab.内では2社)の起業を達成。経営スクールやセミナー受講者による今後の起業や事業展開も期待される。域外の講師・受講生の継続的な関与を促すことにより、関係人口の創出にも寄与している。

同施設のビジネス拠点機能の強化は、他事業にも波及している。2023年に地域唯一のスーパーマーケットが閉店したことにより買い物弱者の支援が急務となった。**【社会】八頭未来の田舎プロジェクトの推進**において、同施設の入居企業であったIT会社と連携し「ネット注文商品の宅配サービス」の実証実験を実施。同サービスは、2024年4月から隼Lab.を新たな配送拠点として実装に至り、買い物確保の確保につながっている。

7.今後の展開策

提案時のモデル事業「空き家を地域資源と捉え、共創で取り組む持続可能な空き家対策」については、新たに創設された空家等管理活用支援法人制度を活用した官民連携による推進を検討。町内の空き家・空き店舗が、起業する際の受け皿として機能することも期待できる。

8.他地域への展開状況（普及効果）	隼Lab.において、全国の自治体・議会から視察を受け入れ、施設を核とした起業・就業支援の普及・発信を行った。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

鳥取県八頭町

2024年9月

SDGs未来都市計画名	八頭町 SDGs未来都市計画～人が輝き 未来が輝くまち 八頭町～
自治体ＳＤＧｓモデル事業 又は特に注力する先導的取組	―

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

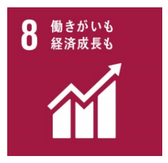
（1）計画タイトル

八頭町 SDGs未来都市計画～人が輝き 未来が輝くまち 八頭町～

（2）2030年のあるべき姿

① 住民が主役のまち（協働） ② やすらぎと生きがいのあるまち（健康・福祉・子育て） ③ 安心安全な暮らし（交通・防災） ④ 環境共生のまち（自然と環境保全） ⑤ 活力ある産業（産業・観光・雇用） ⑥ こころ豊かな人（教育・文化） ⑦ 効率的で効果的な行財政運営

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業数【4.4, 8.3】	2022年度 8 社	2023年度 8 社	2030年 10 社	80%
2	農業の担い手数【8.2】	2023年3月 64 件	2024年3月 56 件	2030年 70 件	80%
3	がん検診受診率（胃がん）【3.8】	2022年度 36.0 %	2023年度 36.0 %	2030年 65.0 %	0%
3	がん検診受診率（肺がん）【3.8】	2022年度 47.9 %	2023年度 48.0 %	2030年 65.0 %	1%
3	がん検診受診率（大腸がん）【3.8】	2022年度 44.5 %	2023年度 44.7 %	2030年 65.0 %	1%
3	がん検診受診率（子宮がん）【3.8】	2022年度 34.5 %	2023年度 34.4 %	2030年 65.0 %	0%
3	がん検診受診率（乳がん）【3.8】	2022年度 22.5 %	2023年度 21.7 %	2030年 65.0 %	-2%
4	公共交通の維持に関わる町民1人当たりの財政支出額【11.2】	2021年度 14,600 円/人	2023年度 18,583 円/人	2027年 16,580 円/人	88%
5	人口社会増減【11.3, 11.a】	2022年度 ▲ 114 人	2023年度 ▲ 145 人	2030年 ▲ 50 人	-48%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1．全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
6	1日1人当たりのごみ排出量【8.4, 12.5】	2020年度　661 グラム	2023年度 データなし　グラム	2030年　500 グラム	ー
7	森林経営管理事業による施業実施面積（累積値）【6.6, 12.8, 15.1, 15.2】	2022年度　23.28 ヘクタール	2023年度　41.92 ヘクタール	2030年　100.0 ヘクタール	24%

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標１：「起業数」
コミュニティ複合施設「隼Lab.」を核とした起業支援により、達成度は順調に推移している。引き続き同施設の活用により、起業機運の醸成を図るとともに、二地域居住・ワーケーション等の多様な働き方を推進する。
●指標２：「農業の担い手数」
当初値は下回ったものの、達成度は順調に推移している。2024年より新たに果樹トレーニングファームを開設し、研修制度の充実を図ることで、親元就農者・UIJターン者の就農支援、認定農業者・新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に努める。
●指標３：「がん検診受診率」
達成度が横ばい状態となった要因としては、がん検診についてその重要性や正しい知識が定着していないためと考えられる。対応策として、がん予防と検診に関する正しい知識の普及・啓発活動、休日検診等の「受診しやすいがん検診」の体制づくり及び健康ポイントラリー制度等による受診意欲の向上に取り組む必要がある。
●指標５：「人口社会増減」
達成度がマイナスとなった要因として、都市部への過度な人口集中が挙げられる。特に本町においては若年層の転出超過が顕著である。対応策として、コロナ禍を機に大きく進展した地方志向の潮流を捉え、若年層の定着や移住支援策の強化、関係人口の創出・拡大等、様々な角度から人口減少対策を実施する必要がある。
●指標６：「1日1人当たりのごみ排出量」
進捗評価時点では集計中のためデータなし。2025年4月公表予定。
●ステークホルダーとの連携
新たに「国立大学法人鳥取大学」と地域協働に係る連携協定を締結した。政策立案や検証において、専門的な知見を生かした効果的な取組の推進が期待できる。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 （%）
1	地域産業の振興・雇用の促進	起業数	2022年度 8 社	2023年度 8 社			2025年度 10 社	0%
2	地域で安心して暮らせる仕組みづくり	人口社会増減	2022年度 -114 人	2023年度 -145 人			2025年度 -100 人	-221%
3	森林の循環利用（森林を営み、恵みを生かし、担う人を育てる）	森林経営管理事業による施業実施面積（累積値）	2022年度 23.38 ヘクタール	2023年度 41.92 ヘクタール			2025年 50 ヘクタール	70%

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

鳥取県が実施する下記制度の推進を図るため、普及・広報活動を進めている。認証企業及びパートナーの増加により、SDGsの達成に向けた新たな取組の継続的な創出やステークホルダー同士の連携・協働による取組の深化を図っている。
●「とっとりSDGs企業認証制度」（認証制度）
持続可能な地域社会、産業の持続的発展とともに、将来の事業継続を目指す県内企業の取組を三側面から評価し、認証する制度。県内で47社（2024年9月時点）が認証されているが、町内企業の認証はされていない。
●「とっとりSDGsパートナー制度」（宣言・登録制度）
県内のSDGsに取り組む個人、企業又は団体をパートナーとして登録する制度。町内では10の企業及び団体（2024年9月時点）が登録されている。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標１：「起業数」（再掲）
●指標２：「人口社会増減」（再掲）

（４）有識者からの取組に対する評価

・隼Labを中核とした取り組みは着実に推移しており、今後も目標達成に向け、現状で遅れている分野でのフォローをしつつ、先導的な取り組みを進めていただきたい